

経験弁護士募集票

【ご記入いただくにあたって】

注1「他の有資格者」には、事務所所属の公認会計士、税理士、弁理士、司法書士等の士業の方を記載してください。

1	事務所名	弁護士法人湘南LAGOON		
	事務所所在地	神奈川県藤沢市南藤沢20-21 MKビル 8階		
	事務所URL(ブログ可)	https://www.takamiya-law.com/ 、 https://shonan-rikon.com/		
	連絡先	TEL 0466-90-5931	FAX 0466-90-5932	
	E-mail	info@takamiya-law.jp		
	責任者/担当者名	事務局長 萩野 英子		
2	事務所の構成	総数 (6)名(職員を含む) うち弁護士(日本資格) 男性(3)名 女性(0)名		
	パートナー・経営者	男性(2)名 女性(0)名	(61)期～(68)期	
	アソシエイト・勤務弁護士	男性(1)名 女性(0)名	(72)期～()期	
	他の有資格者(注1)	資格の名称() 計()名		
3	主な取扱事件(複数選択可)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 不動産(含 借地借家)	<input checked="" type="checkbox"/> 債権回収	<input type="checkbox"/> 医療過誤	<input type="checkbox"/> 渉外・外国人
	<input type="checkbox"/> 消費者	<input type="checkbox"/> 労働問題	<input type="checkbox"/> 行政	<input checked="" type="checkbox"/> 家事事件
	<input checked="" type="checkbox"/> 倒産	<input type="checkbox"/> 商事	<input type="checkbox"/> 知財事件	<input type="checkbox"/> 刑事・少年事件
	その他取り扱い事件に特色があれば、ご記入ください。			
	不動産問題を得意とします。(代表弁護士は、平成27年から神奈川県宅建協会湘南支部顧問弁護士。)家事事件については、特に不動産問題を柱とした相続事件、離婚事件を得意とし、取り扱い事件数が多いです。			
4	採用予定人数	(1～2)名	採用対象修習期	()期
5	掲載終了日	年 月 日	※記載がない場合は申請月から3ヵ月後の月末に削除	
6	勤務形態	<input checked="" type="checkbox"/> 勤務弁護士 <input type="checkbox"/> 独立採算制 <input checked="" type="checkbox"/> その他(基本給+歩合制)		
7	条件(勤務弁護士の場合)			
	勤務日	月曜～金曜の平日		
	平日事務所内勤務時間	9時～17時30分		
	休暇	土・日・祝日、夏季休暇、年末年始休暇		
	給与	基本給240万円+歩合制(応相談)		
	その他(弁護士会費の事務所負担等)	弁護士会費は個人負担・交通費は事務所までの定期代は全額負担(その他は折半)勤務時間は、裁量労働制となります。		
8	個人受任			
	受任	<input checked="" type="checkbox"/> 可	<input type="checkbox"/> 許可制	<input type="checkbox"/> 相談制 <input type="checkbox"/> 不可
	受任時	設備使用	<input checked="" type="checkbox"/> 可	<input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> その他
		経費分担	<input type="checkbox"/> 分担無	<input type="checkbox"/> 分担有 <input checked="" type="checkbox"/> その他
9	事務所のアピール・特色・将来像・求める人材等			
	不動産問題・企業法務・離婚・相続問題を得意とする湘南地域を代表する、事務所です。藤沢オフィスを拠点とし、鶴見にもオフィス(JR鶴見駅徒歩2分)を構え現在2拠点で活動中です。			
	弊所代表弁護士のモットーは、『法律のアドバイスだけではなく、皆様の気持ちに寄り添い「生きる勇気」を与えたい』です。依頼者の想いに寄り添い、共感し、本気で戦っていける弁護士、コミュニケーション能力に自信のある弁護士を求めています。			

【個人情報の取扱いについて】

ご提供いただきました情報は、ホームページ上への掲載等、司法修習生等の就職活動に資することを目的として利用致します。

書式作成日:2013年3月改訂

書式番号:業1-317